

2025 年 4 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社 P R T I M E S
代表者名 代表取締役社長 山口 拓己
(コード番号：3922 東証プライム)
問合せ先 取締役 PR 本部長 三島 映拓
(TEL. 03 - 5770 - 7888)

剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、2025 年 4 月 21 日開催の取締役会において、下記のとおり 2025 年 2 月 28 日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件につきましては、2025 年 5 月 27 日開催予定の第 20 回定時株主総会に付議する予定であります。

1. 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2024 年 12 月 13 日)	前期実績 (2024 年 2 月 29 日)
基 準 日	2025 年 2 月 28 日	同左	2024 年 2 月 29 日
1 株 当 たり 配 当 金	10 円 30 銭	10 円 30 銭	0 円 00 銭
配 当 金 の 総 額	138,826 千円	—	—
効 力 発 生 日	2025 年 5 月 27 日	—	—
配 当 原 資	利益剰余金	—	—

(参考) 年間配当の内訳

	1 株当たり配当金		
基 準 日	第 2 四半期	期末	合計
当 期 実 績 (2 0 2 5 年 2 月 期)	0 円 00 銭	10 円 30 銭	10 円 30 銭
前 期 実 績 (2 0 2 4 年 2 月 期)	0 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭

2. 理由

これまで当社は 2016 年の上場以来、無配方針を継続してきました。2021 年 4 月には改めて「2026 年 2 月期まで無配を継続する(「Milestone 2025」P.12)」と発表し、内部留保を積み上げながら積極的な投資を行い、事業成長と収益力向上に注力してまいりました。今後も積極的かつ規律ある投資により、持続的な成長と利益の拡大を両立する方針は変わりませんが、18 期連続増収黒字という堅実な実績と、将来にわたる成長可能性とキャッシュフロー創出力の確立を踏まえ、株主の皆さまへも確かな還元を示すことで、株主の皆さまと長期的かつ持続的な信頼関係を強化したいと考えております。

当社は DOE (株主資本配当率) 2%以上を基準とした配当を実施する方針です。

DOE 基準の導入により、当社は自己資本の成長力を背景に、配当額を業績や財務健全性と連動させる仕組みを打ち出します。単なる一過性の配当ではなく、資本収益性と財務健全性を背景に、これまで蓄積してきた利益の実績に応じて配当額を引き上げる「累進配当」を志向します。

【DOE のレンジが 2%以上である意味】

成長投資と柔軟な意思決定を阻害しない水準：過大な DOE 率は内部留保の蓄積を阻み、未来への投資余力を奪います。当社が持続的な事業成長を実現するには、基幹事業である PR TIMES への投資に加え、新規事業領域への積極的な投資が必要です。また、将来の経営環境変化や新たな投資機会への対応には、柔軟な経営判断を行えるよう、十分な余地を確保することが求められます。

そのため、配当水準は慎重なレベルから開始すべきだと考えました。

ROE（自己資本利益率）の維持向上：DOE を基準とする配当方針では、安定した配当原資を確保しながら、成長規模に応じた内部留保の拡充を図るために、ROE を高水準で維持することが重要です。当社の 2024 年 2 月期末における ROE は 22.9%であり、今後も資本効率を維持向上させるには、内部留保による再投資で得られる収益効果が、資本コストや現行の収益率を上回ることが求められます。足元では、長年にわたる積極的な投資を行ってきたビジネス向け SaaS 事業（Jooto や Tayori）の黒字化が視野に入り、PR TIMES の顧客に対する補完的または周辺のサービスの拡充をさらに加速しています。このような成長投資を行う上では、単なる事業拡大にとどまらず、収益面での貢献という視点を明確に持つことが不可欠です。

事業成長と株主還元による好循環：無配から初配へ転じたとしても、当社は成熟企業になった訳ではありません。今後も積極的かつ規律ある投資により、持続的な成長と利益の拡大を両立する方針です。株主の皆さまには今後、その実現する過程を累進配当により每期実感し、評価検証していただけるようになります。

この方針に基づき、2025 年 2 月期の期末配当金につきましては、1 株当たり 10 円 30 銭とし、2025 年 5 月 27 日開催予定の第 20 回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

以上